



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

上場取引所 東 札 福

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）濱田 佳治

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 総合企画部長 （氏名）曾我 啓介 TEL 06-6204-1193

半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	3,406	9.2	18	—	△16	—	△31	—
2025年9月期中間期	3,118	△24.4	△611	—	△693	—	△1,177	—

（注）包括利益 2026年9月期中間期 △31百万円（－％） 2025年9月期中間期 △1,622百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△0.46	—
2025年9月期中間期	△52.58	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	8,865	447	5.1
2025年9月期	10,213	449	4.4

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 447百万円 2025年9月期 449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年9月期の期末配当額は未定であります

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,950	14.9	650	—	550	—	450	—	6.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	37,468,200株	2025年9月期	32,468,200株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	512,072株	2025年9月期	544,772株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	69,125,909株	2025年9月期中間期	22,401,119株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式及び「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期 (予想)			—	—	—

(注) 上記の未償還のA種種類株式は37,186,700株です。A種種類株式は、2025年9月5日に37,186,700株を発行しております。2026年9月期の期末配当額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年10月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費が一部復調する等、緩やかな回復基調を維持いたしました。その一方で、米国の政策動向、地政学的リスクや国内外の金融情勢の動向等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

保険業界においては、少子高齢化社会による公的医療保険制度への不安感から、医療保障を補う商品の多様化が進んでおります。併せて、個人金融資産を貯蓄から投資へ移行する動きから、貯蓄性保険商品のニーズは堅調に推移している等、民間保険の需要はより拡大することが見込まれております。また、保険業界は保険代理店事業の体制整備及びお客様本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実現が求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO（Online Merges with Offline.＝オンラインとオフラインの融合）時代に相応しい体制を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。具体的には、2020年以降、自社開発のオンライン面談システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現しております。また、2022年7月からは、大阪大学の石黒浩教授が代表を務めるスタートアップ企業「AVITA株式会社（以下「AVITA社」という。）」と提携し、同社が開発したアバターを保険相談等に活用すると共に、アバターの活用事例やシステム改修案、顧客アンケート結果等をAVITA社と連携することで、より利便性の高いアバターの共同開発を進めております。また、生成AIを用いた「アバターAIロープレ支援サービス『アバトレ』」での教育を通して、営業社員の早期戦力化を目指しております。さらに、従来はお客様とのコミュニケーション手段として電話を使用することが一般的でしたが、LINEやSMS等のテキストツールの活用、生成AIを用いた夜間・早朝のお問い合わせに対する自動応答等、お客様の利便性の向上に努めております。加えて、生成AIを用いたSNS上でのプロモーション活動を行い、若年層をターゲットにした集客を行っております。

当社は今後も、保険募集プロセスのDX化を推進することで、収益力のさらなる向上を図ってまいります。併せて、保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」（以下「ACP」という。）の開発と販売についても、引き続き推進してまいります。ACPの普及により、営業活動のデジタル化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客情報管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚（DECHI）」、保険証券管理アプリ「folder」、オンライン面談システム「Dynamic OMO」は、いずれも導入したお客様からご好評をいただいております。また、各種システムのアプリ化等さらなる機能拡充を進めております。さらに、「Dynamic OMO」とAVITA社のアバターを連携するシステム開発を行い、共に販売を行っております。これらACPシステムを保険業界のスタンダードとすべく積極的に展開し、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保及び協業事業の拡大を目指します。これらの営業施策を推進・拡充する一方で、情報セキュリティ体制、保険募集管理体制の強化等、ガバナンス及びコンプライアンス体制を一層充実させるために、積極的に経営資源を投下してまいります。

当中間連結会計期間においては、保険代理店事業において、主に直営支店での生産性向上と販売実績の堅調な推移、並びに、保全活動に努め保険契約継続率の向上に伴うPV売上額が増加したことが主な増収要因となりました。なお、特別損失の減少等により、親会社株主に帰属する中間純損失は前年同期と比較して改善いたしました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は3,406百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は18百万円（前年同期は611百万円の損失）、経常損失は16百万円（前年同期は693百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は31百万円（前年同期は1,177百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（保険代理店事業）

主に直営支店での生産性向上と販売実績の堅調な推移、並びに、保全活動に努め保険契約継続率の向上に伴うPV売上額が増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、当中間連結会計期間の売上高は2,469百万円（前年同期比9.9%増）、営業損失は33百万円（前年同期は773百万円の損失）となりました。

（ASP事業）

乗合保険代理店等へのACPの販売が伸び悩んだことにより、減収減益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、当中間連結会計期間の売上高は145百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は50百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

（メディア事業）

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」への広告出稿が低調に推移したことにより、減収減益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当中間連結会計期間の売上高は178百万円（前年同期比58.2%減）、営業利益は24百万円（前年同期は80百万円の利益）となりました。

（メディアレップ事業）

前年同期に比べて受注が堅調に推移した一方、外注費が増加したことにより、増収減益となりました。

この結果、メディアレップ事業におきましては、当中間連結会計期間の売上高は507百万円（前年同期比100.3%増）、営業損失は59百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

（再保険事業）

再保険の取引量が堅調に推移した一方、再保険金の支払いが増加したことにより、増収減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当中間連結会計期間の売上高は525百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は23百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産合計）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,347百万円減少し8,865百万円（前連結会計年度末は10,213百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,304百万円減少しましたが、これは主に、売掛金が228百万円、債権流動化に係る調整勘定（資産）が759百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が2,199百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しましたが、これは主に、差入保証金が43百万円減少したこと等によるものです。

（負債合計）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,345百万円減少し8,417百万円（前連結会計年度末は9,763百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,041百万円減少しましたが、これは主に、債権流動化に係る調整勘定（負債）が1,152百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ304百万円減少しましたが、これは主に、リース債務が106百万円減少したこと等によるものです。

（純資産合計）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し447百万円（前連結会計年度末は449百万円）となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失を31百万円計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,203百万円減少し、3,085百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前中間純損失24百万円（前年同期は1,146百万円の損失）、減価償却費29百万円（前年同期は34百万円）、債権流動化に係る調整勘定の増減額△1,911百万円（前年同期は△182百万円）、及び売上債権の増減額△228百万円（前年同期は△155百万円）等により、2,087百万円の支出（前年同期は1,362百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出107百万円（前年同期は162百万円の支出）等により、74百万円の支出（前年同期は48百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は、短期借入金の増減額49百万円（前年同期は958百万円）等により、60百万円の支出（前年同期は799百万円の収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月14日公表の「2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当中間連結会計期間において、親会社株主に帰属する中間純損失31,957千円を計上しております。

加えて、一部の取引金融機関と締結している債権流動化に係る諸契約について、財務制限条項に抵触しております。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当社グループは、事業面及び財務面での安定化と持続的な収支の改善を図り、当該状況の解消・改善に努めてまいります。なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339,373	3,139,893
売掛金	2,667,258	2,895,383
未収入金	187,847	289,234
未収消費税等	8,909	2,838
未収還付法人税等	370,834	92,470
債権流動化に係る調整勘定（資産）	—	759,620
その他	530,684	620,593
流動資産合計	9,104,908	7,800,034
固定資産		
有形固定資産	1,060	873
無形固定資産		
ソフトウェア	79,216	64,487
その他	—	413
無形固定資産合計	79,216	64,901
投資その他の資産		
投資有価証券	17,170	15,225
長期前払費用	374	59
差入保証金	739,098	695,494
繰延税金資産	126,095	140,325
その他	47,917	68,485
投資その他の資産合計	930,656	919,590
固定資産合計	1,010,933	985,364
繰延資産	97,371	80,206
資産合計	10,213,213	8,865,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,483	193,256
短期借入金	4,638,830	4,688,830
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	19,889	39,440
未払金	987,509	1,003,681
預り金	129,095	111,087
債権流動化に係る調整勘定（負債）	1,152,177	—
リース債務	120,241	109,126
賞与引当金	131,333	113,035
債務保証損失引当金	—	110,991
その他	536,726	379,589
流動負債合計	7,890,287	6,849,040
固定負債		
長期借入金	150,220	145,700
社債	250,000	200,000
リース債務	456,658	349,851
債務保証損失引当金	94,484	—
退職給付に係る負債	388,274	390,020
資産除去債務	451,323	401,793
その他	82,402	81,384
固定負債合計	1,873,363	1,568,751
負債合計	9,763,650	8,417,791

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,995,348	1,995,348
利益剰余金	△1,267,599	△1,299,556
自己株式	△378,425	△348,192
株主資本合計	449,323	447,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	215
その他の包括利益累計額合計	239	215
純資産合計	449,562	447,814
負債純資産合計	10,213,213	8,865,605

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
売上高	3,118,195	3,406,306
売上原価	715,396	773,084
売上総利益	2,402,799	2,633,221
販売費及び一般管理費	3,013,954	2,615,080
営業利益又は営業損失（△）	△611,155	18,141
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,489	18,069
受取保証料	4,647	4,647
為替差益	—	18,688
その他	2,516	3,710
営業外収益合計	26,653	45,115
営業外費用		
支払利息	35,707	53,748
支払手数料	58,164	5,564
為替差損	7,188	—
その他	7,812	20,323
営業外費用合計	108,873	79,635
経常損失（△）	△693,374	△16,377
特別利益		
投資有価証券売却益	—	450
資産除去債務戻入益	—	41,463
受取補償金	—	70,000
特別利益合計	—	111,914
特別損失		
店舗閉鎖損失	11,792	—
減損損失	144,474	99,802
債務保証損失引当金繰入額	95,955	16,506
保険解約損	35,290	—
リース解約損	—	4,032
特別調査費用	34,195	—
過年度訂正に伴う費用	130,945	—
特別損失合計	452,653	120,342
税金等調整前中間純損失（△）	△1,146,028	△24,806
法人税等	31,886	7,151
中間純損失（△）	△1,177,915	△31,957
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,177,915	△31,957

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
中間純損失（△）	△1,177,915	△31,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	△24
その他の包括利益合計	589	△24
中間包括利益	△1,177,325	△31,981
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,177,325	△31,981
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△1,146,028	△24,806
減価償却費	34,535	29,735
減損損失	144,474	99,802
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	95,955	16,506
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,632	△18,298
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7,558	2,792
受取利息及び受取配当金	△19,489	△18,069
支払利息及び社債利息	35,707	53,748
繰延資産償却額	3,764	17,164
店舗閉鎖損失	11,792	—
為替差損益（△は益）	7,188	△21,233
貴金属地金売却損益（△は益）	325	—
保険解約損益（△は益）	35,290	—
売上債権の増減額（△は増加）	△155,456	△228,124
未収入金の増減額（△は増加）	△13,102	△101,387
資産除去債務戻入益	—	△41,463
債権流動化に係る調整勘定の増減額（△は減少）	△182,517	△1,911,798
未払消費税等の増減額（△は減少）	—	37,012
預け金の増減額（△は増加）	621	△4,404
未収消費税等の増減額（△は増加）	△88,648	6,070
長期前払費用の増減額（△は増加）	390	315
未払金の増減額（△は減少）	89,548	△47,197
その他	△206,747	△159,248
小計	△1,340,320	△2,312,881
利息及び配当金の受取額	19,473	18,630
利息の支払額	△34,963	△55,232
法人税等の支払額	△11,282	△31,850
法人税等の還付額	4,883	293,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,362,209	△2,087,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,609	△4,171
投資有価証券の取得による支出	△646	△583
投資有価証券の売却による収入	—	2,971
無形固定資産の取得による支出	△162,215	△107,733
保険積立金の解約による収入	88,963	—
差入保証金の差入による支出	△10,721	△14,339
差入保証金の回収による収入	33,133	57,942
資産除去債務の履行による支出	—	△4,248
その他	4,331	△4,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,765	△74,293

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	958,156	49,735
長期借入金の返済による支出	△8,670	△4,520
自己株式の処分による収入	25,848	5,834
社債の償還による支出	△150,000	△50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	39,320	—
配当金の支払額	△337	△87
その他	△65,010	△61,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,306	△60,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,188	18,688
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△618,856	△2,203,330
現金及び現金同等物の期首残高	941,173	5,288,924
現金及び現金同等物の中間期末残高	322,316	3,085,594

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失286,727千円、経常損失568,820千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,183,707千円を計上し、4期連続で営業損失及び経常損失、4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上、さらに3期連続で営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況となっております。

また、当中間連結会計期間においても、依然として経常損失16,377千円、親会社株主に帰属する中間純損失31,957千円を計上しております。

加えて、一部の取引金融機関等と締結している債権流動化に係る諸契約について、財務制限条項に抵触しております。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく以下の対応策を講じております。

(1) 業績の回復と再成長

マーケティング手法を改善させることにより、アポイントの先行指標であるマーケティングによる獲得顧客数の伸長に注力しております。また、データベースを活用したアポイント取得を行うことにより、アポイント取得効率の向上に努めております。

直営支店においては営業社員一人ひとりの商品提案力を強化することにより、一人あたり生産性の向上を目指してまいります。当社の保険代理店事業においては、入社3年以内の社員が自社開発のオンライン面談システム

(Dynamic OMO) やアバターといった最新テクノロジーを駆使し高い営業成果を挙げる等、多くの若手社員が活躍しております。また、AVITA社が開発したアバターAIロープレ支援サービス「アバトレ」を営業社員教育、特に新卒の営業社員教育に積極的に活用することで、新卒社員の即戦力化に繋げております。このようなテクノロジーを用いた営業教育により若手社員の更なる成長を促すとともに、営業社員全体の総合提案力の向上、一人あたりの生産性の向上に繋げてまいります。

(2) 固定費の適正化

新規採用及び既存人員の配置転換等を行うことにより、当社全体の人員構成の最適化を図り、人件費を適切にコントロールしてまいります。並行して、業務委託費を中心とした活動経費の見直しを進め、固定的な費用の削減を進めております。

(3) 財務制限条項等

一部の取引金融機関等と締結している債権流動化に係る諸契約については、財務制限条項に抵触しております。当該条項に関し、抵触した場合に契約上の債務の返済等について期限の利益を喪失する旨の定めはありませんが、当該取引金融機関等において、実行済みの流動化対象債権の買戻しを請求することができる旨の定めがあります。しかし、当社は、今後の事業計画について当該取引金融機関等にご了解いただき、また、債権流動化の対象となる代理店手数料売上高の訂正に伴い生じた訂正後の債権流動化対象債権の金額と債権流動化の既実行額との差額の償還を2025年11月に完了いたしました。加えて、2025年12月に財務制限条項への抵触等に係る買戻請求権を放棄すること等について承諾いただき、良好な関係の維持に努めております。

また、取引金融機関等と締結している金銭消費貸借契約書等の一部においては、財務諸表の正確性を表明保証しておりますが、2026年8月4日付「第三者委員会の調査報告書の公表に関するお知らせ」にてお知らせした当社の過年度決算の訂正は、形式的には、当該表明保証に抵触しております。もっとも、今回の過年度決算の訂正が当該金融機関等に与える影響は限定的であり、この点についても当該金融機関等と適切なコミュニケーションを図り、理解を得られるよう努めていく方針です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業 (注) 3	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,928,180	151,022	426,918	103,509	508,564	3,118,195	—	3,118,195
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,928,180	151,022	426,918	103,509	508,564	3,118,195	—	3,118,195
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	320,073	—	—	149,878	—	469,951	△469,951	—
計	2,248,253	151,022	426,918	253,388	508,564	3,588,147	△469,951	3,118,195
セグメント利益 又は損失 (△)	△773,887	58,215	80,828	△29,375	32,018	△632,200	21,045	△611,155

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額21,045千円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメント保険代理店事業の売上高のうち、生命保険及び損害保険の区分による売上高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	保険代理店事業セグメント		
売上高	生命保険	損害保険	計
外部顧客への売上高	1,819,481	108,699	1,928,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289,993	30,080	320,073
計	2,109,474	138,779	2,248,253

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「保険代理店事業」セグメントにおいて、収益性の低下により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において144,474千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業 (注) 3	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	2,336,123	145,565	178,410	221,075	525,131	3,406,306	—	3,406,306
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	2,336,123	145,565	178,410	221,075	525,131	3,406,306	—	3,406,306
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	133,777	—	—	286,351	—	420,128	△420,128	—
計	2,469,900	145,565	178,410	507,426	525,131	3,826,434	△420,128	3,406,306
セグメント利益 又は損失（△）	△33,826	50,601	24,745	△59,145	23,058	5,433	12,707	18,141

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額12,707千円はセグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメント保険代理店事業の売上高のうち、生命保険及び損害保険の区分による売上高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	保険代理店事業セグメント		
売上高	生命保険	損害保険	計
外部顧客への売上高	2,095,153	240,969	2,336,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,867	23,910	133,777
計	2,205,021	264,879	2,469,900

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「保険代理店事業」セグメントにおいて、収益性の低下により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において99,802千円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（特別調査費用等）

当社及び広告代理店事業を行う当社の完全子会社である株式会社保険市場における過年度の一部の広告取引、ソフトウェアの資産計上等において、不適切な会計処理が行われていた疑義が発覚したことを受け、第三者委員会による調査を進めておりましたところ、2026年7月31日付で第三者委員会より調査報告書を受領いたしました。また、当社は、第三者委員会の調査結果を受けて、過年度決算の訂正を行いました。

当該調査費用及び過年度決算の訂正等に要する費用は、2026年9月期第3四半期決算以降において特別損失に計上する予定です。当該費用は、現在集計中ではありますが、本日時点で約524百万円を見込んでおります。